



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	69,671	0.6	7,586	6.1	7,405	2.1	5,510	8.8
2019年3月期	70,118	2.9	7,150	16.5	7,253	19.4	5,064	8.8

(注) 包括利益 2020年3月期 4,176百万円 ( 16.1%) 2019年3月期 4,978百万円 ( 22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	112.67		7.4	7.5	10.9
2019年3月期	102.92		7.0	7.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	99,378	75,972	76.3	1,551.34
2019年3月期	98,174	73,950	75.2	1,509.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 75,871百万円 2019年3月期 73,840百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,196	5,916	2,411	21,849
2019年3月期	7,814	6,384	2,824	22,190

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				44.00	44.00	2,151	42.5	3.0
2020年3月期				46.00	46.00	2,249	40.8	3.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の期末配当予想は、現時点では未定といたします。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	49,141,426 株	2019年3月期	49,141,426 株
期末自己株式数	2020年3月期	234,263 株	2019年3月期	233,737 株
期中平均株式数	2020年3月期	48,907,406 株	2019年3月期	49,207,126 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	61,115	2.2	4,586	16.2	5,161	15.8	3,984	13.2
2019年3月期	62,498	2.2	5,476	10.4	6,129	14.0	4,590	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	81.47	
2019年3月期	93.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	93,479	72,572	77.6	1,483.88
2019年3月期	93,433	71,798	76.8	1,468.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 72,572百万円 2019年3月期 71,798百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 今後の見通し	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

[定性的情報・財務諸表等]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結会計年度の全社業績

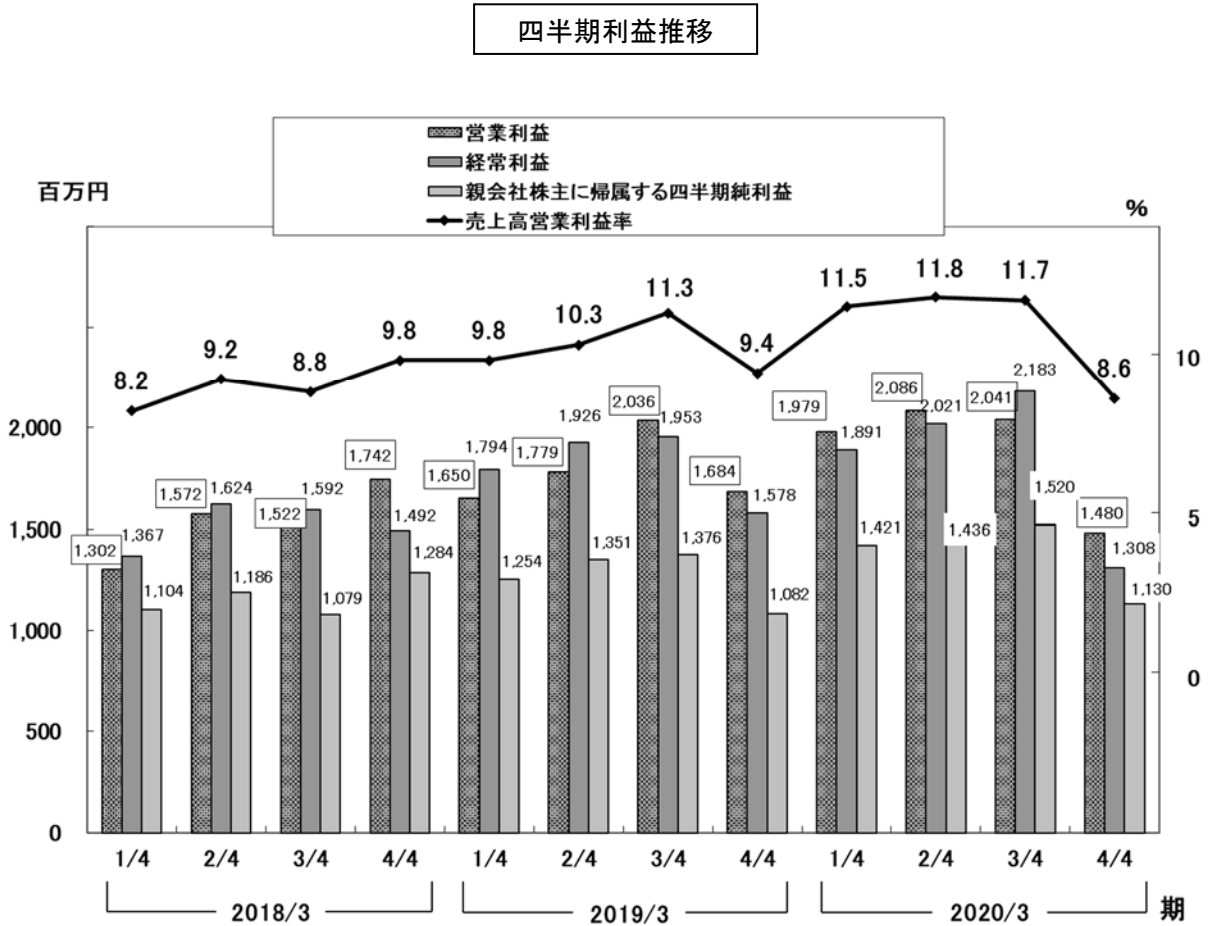
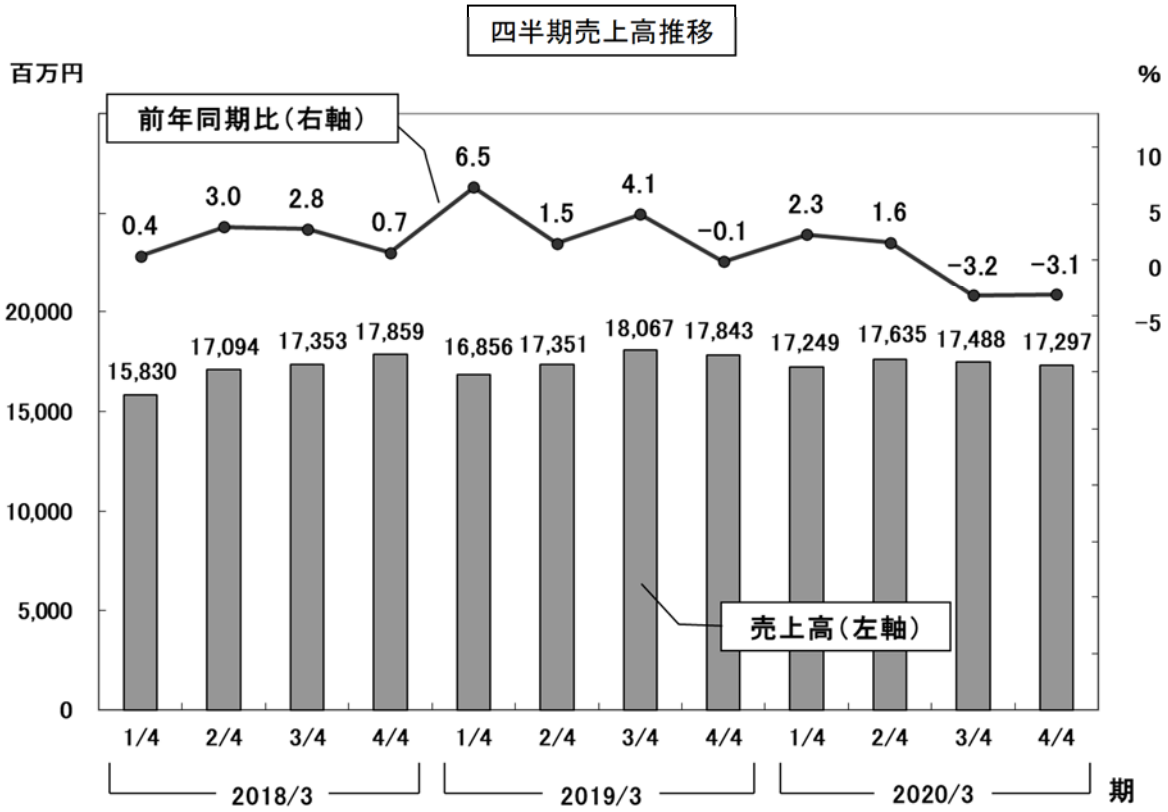
(単位：百万円、%)

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	69,671	70,118	△446	△0.6
営業利益	7,586	7,150	+435	+6.1
経常利益	7,405	7,253	+152	+2.1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,510	5,064	+446	+8.8
1株当たり当期純利益	112.67円	102.92円	+9.75円	—
営業利益率	10.9	10.2	+0.7ポイント	
ROE	7.4	7.0	+0.4ポイント	

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、継続して個人消費の持ち直しがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により年度末にかけて急速に悪化しました。当社インダストリアル部門に関連する住宅市場は、金融機関の融資厳格化による賃貸住宅の着工減が影響し、国内新設住宅着工戸数は前年に対して減少しました。海外経済は、米国は雇用の増加による個人消費の高まりなど景気拡大が継続、欧州については、英国のEU離脱直前の不透明感などから景気は弱い回復となり、アジアでは中国での通商問題を巡る影響から緩やかな減速となっていました。新型コロナウイルスの感染が世界各国に拡大するなど、当社を取り巻く環境は厳しさを増しつつあります。

このような状況の下で、当期はインダストリアル機器部門が増収となったものの、オフィス機器部門が減収となりました。利益面では、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の販売が増加し、国内外の機工品事業の収益性が改善したことにより増益となりました。

売上高は696億7千1百万円(前期比0.6%の減収)、営業利益は75億8千6百万円(同6.1%の増益)となりました。経常利益は74億5百万円(同2.1%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は55億1千万円(同8.8%の増益)となりました。



## ②部門別業績

## 『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,515	22,606	△1,091	△4.8
セグメント利益	4,797	4,999	△202	△4.1
セグメント利益率	22.3	22.1	+0.2ポイント	

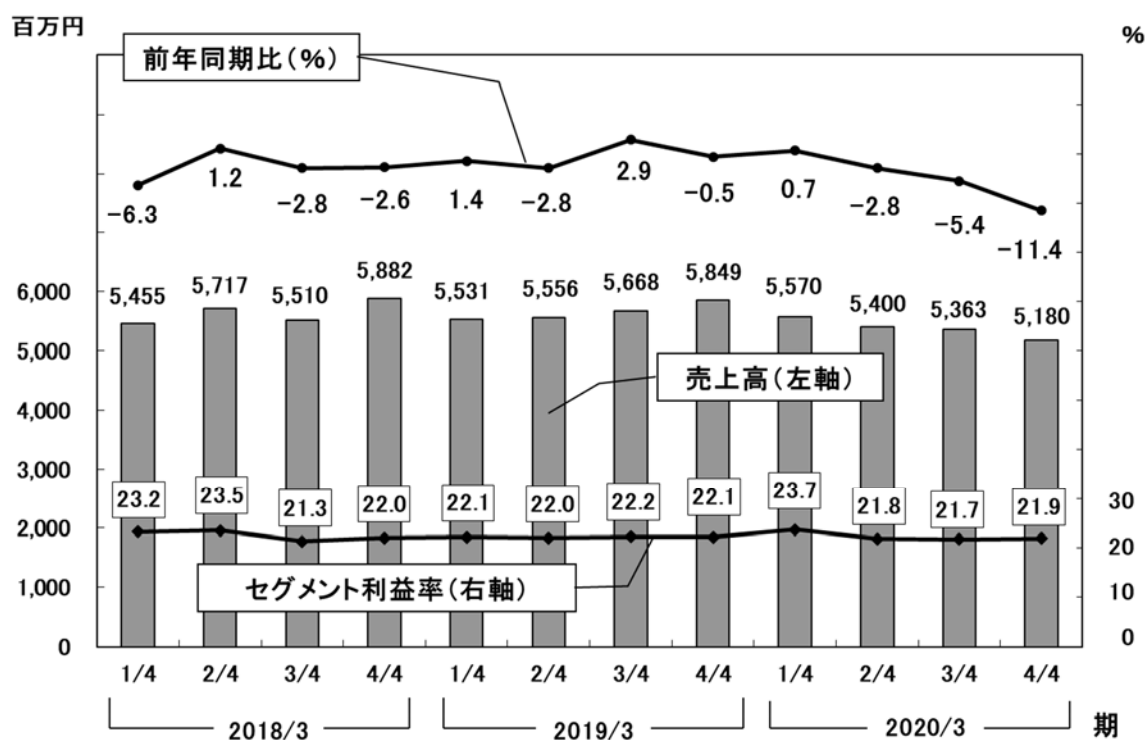
オフィス機器部門は、売上高215億1千5百万円（前期比4.8%の減収）、セグメント利益は47億9千7百万円（同4.1%の減益）、セグメント利益率は22.3%となりました。

「国内オフィス事業」は、安全表示用途で製造工場への導入が進んでいる表示作成機「ビーポップ (Be pop)」や食品表示制度の改正にあわせ食品表示用ラベルプリンタの販売が増加したものの、文具関連製品やチューブマーカ「レタツイン」の販売が減少し、事業全体では減収となりました。

「海外オフィス事業」は、表示作成機「ビーポップ」の販売が英国子会社ライトハウス社の拡販により欧州市場で増加したものの、アジア市場において文具関連製品の販売が減少し、事業全体では減収となりました。

「オートステープラ事業」は、新型コロナウイルスの影響により、複写機メーカーの生産が減少し、販売が減少しました。加えて、為替も円高に推移したことにより、減収となりました。

## オフィス機器部門売上高推移



## 『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	45,409	44,763	+646	+1.4
セグメント利益	5,262	4,684	+577	+12.3
セグメント利益率	11.6	10.5	+1.1ポイント	

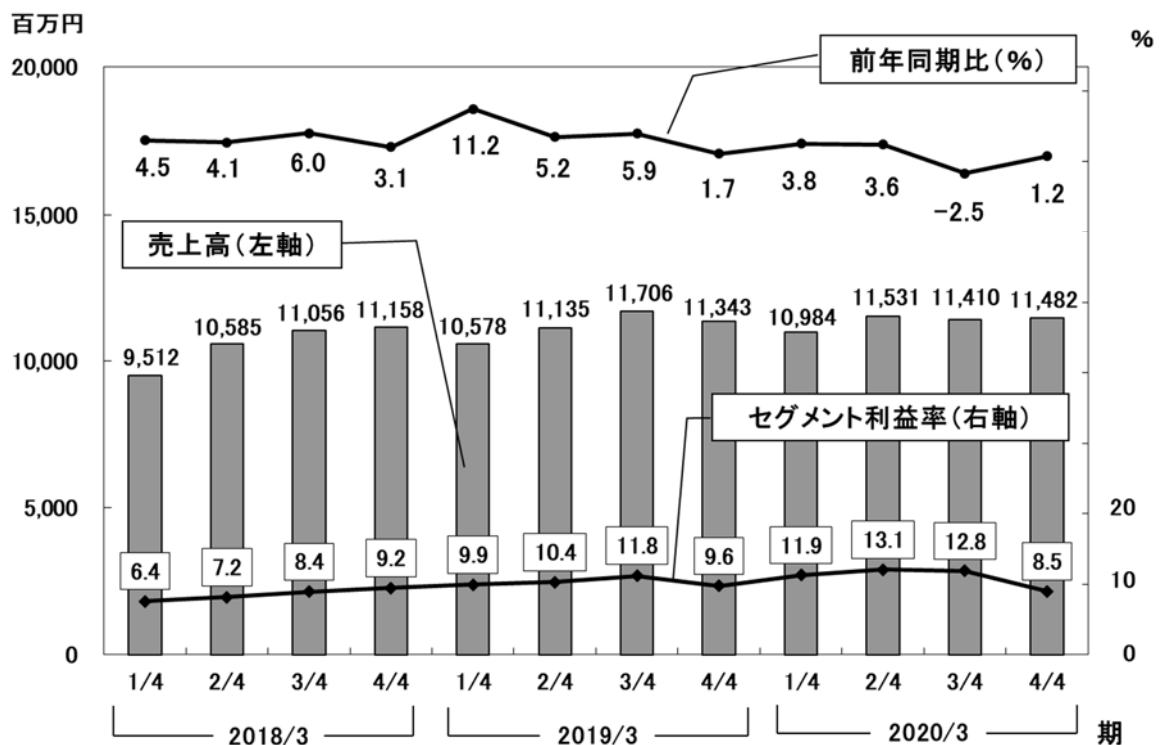
インダストリアル機器部門は、売上高454億9百万円（前期比1.4%の増収）、セグメント利益は52億6千2百万円（同12.3%の増益）、セグメント利益率は11.6%となりました。

「国内機工品事業」は、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の市場への導入が進み、それに伴い消耗品の販売が伸長したことでコンクリート構造物向け工具の販売が増加したものの、木造建築物向け工具の販売が減少し、減収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米市場において鉄筋結束機「ツインタイヤ」の導入が、既存の建築市場や新製品により土木市場へ広がることで、機械・消耗品ともに順調に推移し、増収となりました。

「住環境機器事業」は、浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」がストック市場において伸長しましたが、換気システムの販売が減少したことにより、事業全体では減収となりました。

## インダストリアル機器部門売上高推移



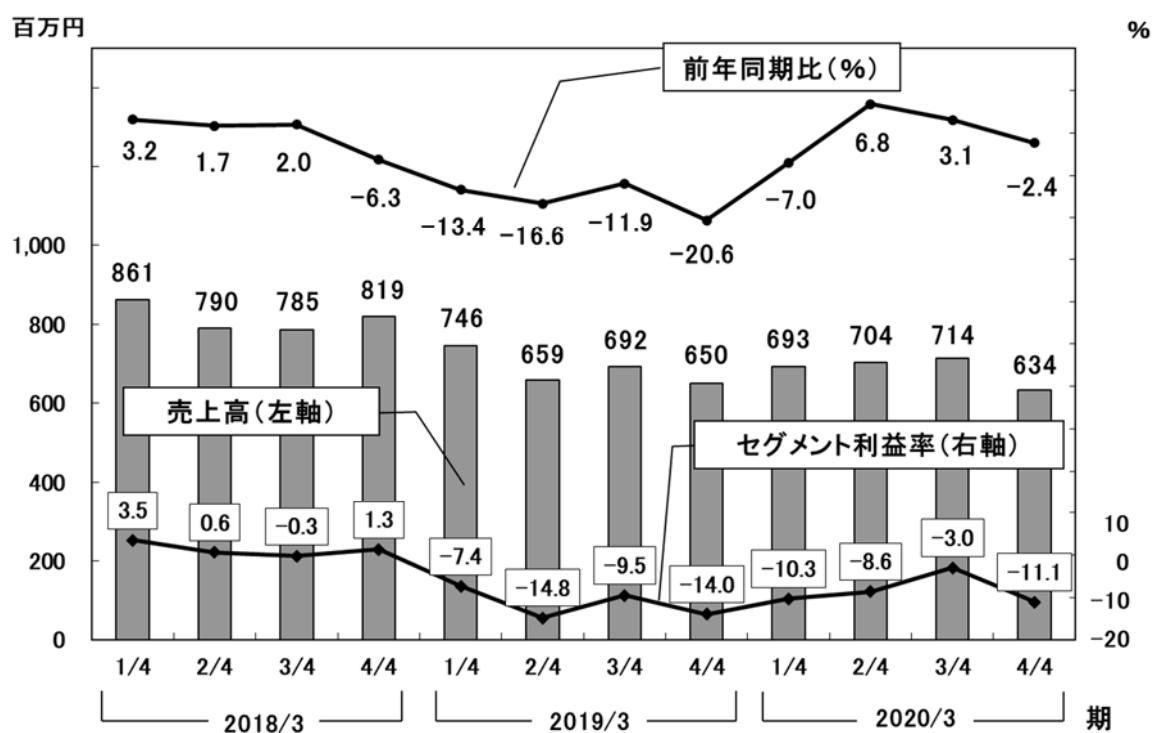
## 『HCR機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	2,746	2,748	△1	△0.1
セグメント利益	△224	△310	+85	—
セグメント利益率	△8.2	△11.3	+3.1ポイント	

HCR機器部門は、高単価車いすの販売は増加したものの、新製品の発売遅れや、新型コロナウイルスの影響による生産工場の操業減があり、売上高 27 億 4 千 6 百万円（前期比 0.1%の減収）、セグメント利益は△ 2 億 2 千 4 百万円となりました。

## HCR機器部門売上高推移





## (2) 当期の財政状態の概況

## ①連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	99,378	98,174	+1,204	+1.2
純資産	75,972	73,950	+2,021	+2.7
自己資本比率	76.3	75.2	+1.1 ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、12億4千万円増加し、993億7千8百万円となりました。流動資産については、有価証券が21億9百万円、受取手形及び売掛金が8億6千8百万円、現金及び預金が3億4千万円減少したことなどにより、36億1千2百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が37億6千7百万円増加したことなどにより、48億1千6百万円の増加となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、8億1千7百万円減少し、234億6百万円となりました。流動負債については、買掛金が5億7千6百万円、未払金が2億7千7百万円減少したことなどにより、7億1千5百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が1億3千7百万円減少したことなどにより、1億2百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、20億2千1百万円増加し、759億7千2百万円となりました。株主資本は、配当金の支払21億5千1百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が55億1千万円あったため、33億5千7百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、退職給付に係る調整累計額が1億8千6百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が10億5千5百万円減少したことなどにより、13億2千6百万円減少しました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況の分析

## 連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	23,722	22,190	△1,532
営業活動による収支 (△は超過額)	7,814	8,196	+381
投資活動による収支 (△は超過額)	△6,384	△5,916	+467
財務活動による収支 (△は超過額)	△2,824	△2,411	+413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△208	△70
現金及び現金同等物の増減額	△1,532	△340	+1,192
現金及び現金同等物の期末残高	22,190	21,849	△340

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が3億4千万円減少したことにより、218億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、81億9千6百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が74億3千2百万円、減価償却費が24億6千6百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が23億1千万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、59億1千6百万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が86億2千万円、有形固定資産の取得による支出が27億2千2百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が54億6千6百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、24億1千1百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が21億5千2百万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	74.3	75.2	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	70.0	81.1	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	185.6	172.7	236.1	207.7

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、厳しい状況が続くことが見込まれます。感染拡大防止に向けた経済活動の抑制が、企業活動や個人消費の減退により当社事業に影響をおよぼすことが想定されますが、現時点では影響の大きさや期間が不明のため業績予想の合理的な算定が困難な状況であります。

業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

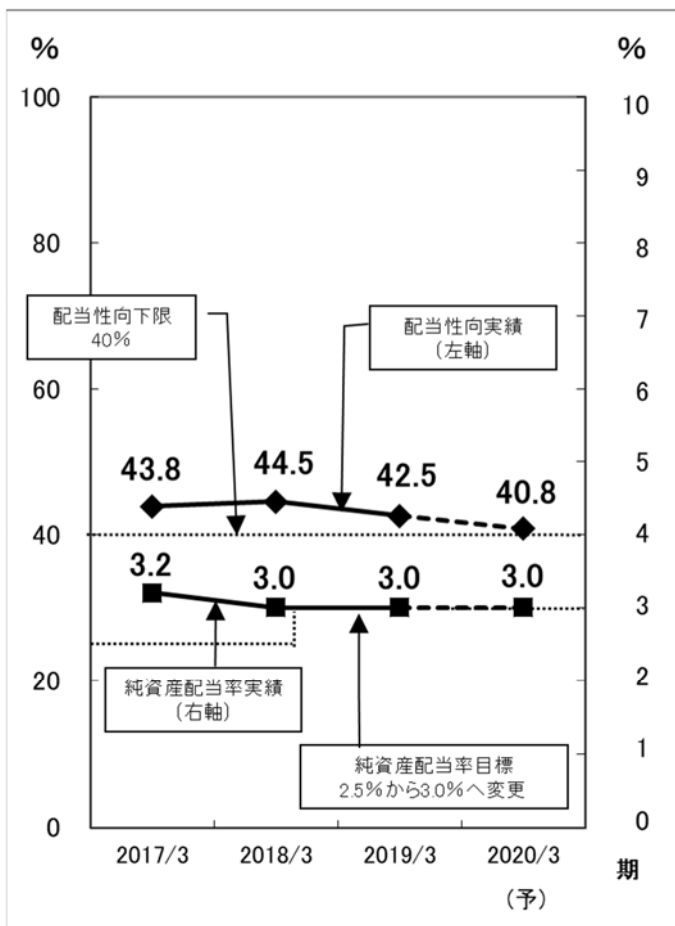
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより、業績に裏づけされた成果の配分を安定的に行うことを基本方針とし、「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%を目指す」としております。

当期は、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の国内外での拡販などインダストリアル機器部門が伸長し、全社の事業収益は堅調な推移となりました。当期の配当につきましては、配当方針及び財務状況を勘案し、「1株当たり年間配当金46円」を予定しております。

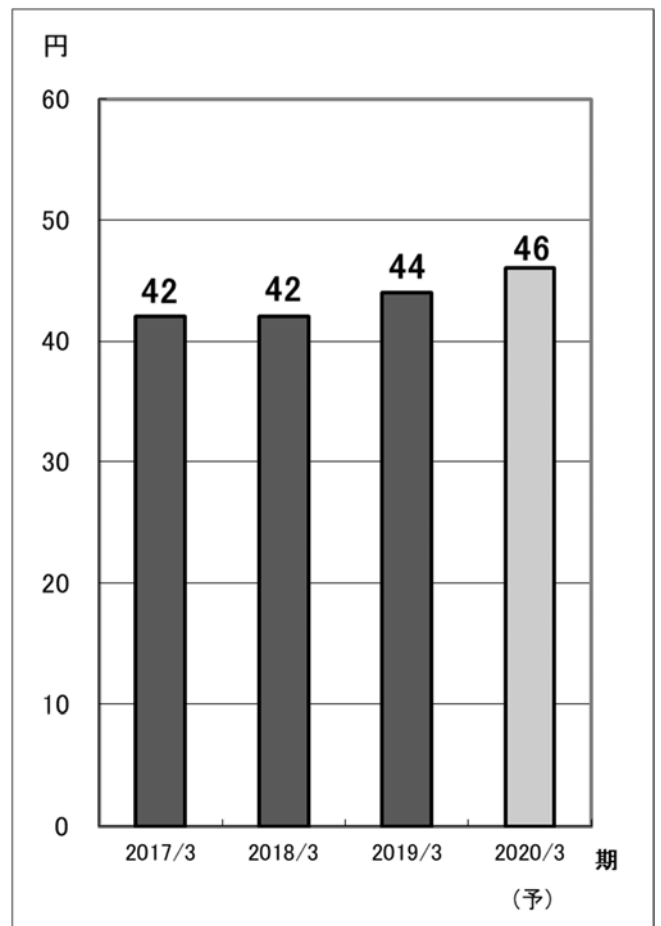
次期の配当見通し

現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示する予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、海外拠点数が少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,190	21,849
受取手形及び売掛金	14,394	13,526
有価証券	4,915	2,805
商品及び製品	6,095	6,091
仕掛品	782	858
原材料	1,097	1,025
その他	1,075	780
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	50,549	46,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,484	6,622
機械装置及び運搬具 (純額)	3,413	3,606
土地	7,253	7,165
リース資産 (純額)	451	567
建設仮勘定	541	585
その他 (純額)	1,044	1,102
有形固定資産合計	19,188	19,649
無形固定資産		
その他	228	316
無形固定資産合計	228	316
投資その他の資産		
投資有価証券	23,552	27,319
長期貸付金	200	220
繰延税金資産	3,633	4,051
その他	827	889
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	28,208	32,474
固定資産合計	47,624	52,441
資産合計	98,174	99,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,713	3,136
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	177	266
未払金	2,136	1,859
未払法人税等	1,082	841
未払消費税等	93	341
賞与引当金	1,753	1,730
役員賞与引当金	44	44
製品保証引当金	112	87
その他	1,315	1,407
流動負債合計	12,279	11,563
固定負債		
長期借入金	150	150
リース債務	273	300
繰延税金負債	26	45
再評価に係る繰延税金負債	474	474
製品保証引当金	14	13
退職給付に係る負債	10,799	10,661
資産除去債務	29	30
その他	177	166
固定負債合計	11,945	11,842
負債合計	24,224	23,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,518
利益剰余金	51,533	54,891
自己株式	△319	△320
株主資本合計	74,099	77,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,417	361
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	△82	△539
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△1,066
その他の包括利益累計額合計	△258	△1,585
非支配株主持分	109	100
純資産合計	73,950	75,972
負債純資産合計	98,174	99,378

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	70,118	69,671
売上原価	42,387	40,544
売上総利益	27,731	29,127
販売費及び一般管理費	20,580	21,541
営業利益	7,150	7,586
営業外収益		
受取利息	63	76
受取配当金	150	146
受取賃貸料	16	15
負ののれん償却額	7	—
その他	109	97
営業外収益合計	347	335
営業外費用		
支払利息	38	39
租税公課	6	14
為替差損	116	412
減価償却費	26	8
その他	55	41
営業外費用合計	244	516
経常利益	7,253	7,405
特別利益		
固定資産売却益	62	20
投資有価証券売却益	10	315
ゴルフ会員権売却益	5	—
過年度関税還付額	—	217
特別利益合計	77	553
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産廃棄損	191	212
投資有価証券評価損	—	288
減損損失	11	21
特別損失合計	206	526
税金等調整前当期純利益	7,124	7,432
法人税、住民税及び事業税	2,107	2,009
法人税等調整額	△52	△88
法人税等合計	2,055	1,920
当期純利益	5,068	5,511
非支配株主に帰属する当期純利益	4	1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,064	5,510

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,068	5,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△529	△1,055
土地再評価差額金	△1	-
為替換算調整勘定	△143	△465
退職給付に係る調整額	583	186
その他の包括利益合計	△90	△1,334
包括利益	4,978	4,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,974	4,183
非支配株主に係る包括利益	3	△6



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,518	49,029	△278	71,636
当期変動額					
剰余金の配当			△2,069		△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益			5,064		5,064
自己株式の取得				△532	△532
自己株式の消却		△0	△490	491	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	2,504	△40	2,462
当期末残高	12,367	10,517	51,533	△319	74,099

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,947	△338	59	△1,837	△169	106	71,574
当期変動額							
剰余金の配当							△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益							5,064
自己株式の取得							△532
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529	△1	△142	583	△89	2	△86
当期変動額合計	△529	△1	△142	583	△89	2	2,376
当期末残高	1,417	△339	△82	△1,253	△258	109	73,950

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	51,533	△319	74,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,151		△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益			5,510		5,510
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	3,358	△1	3,357
当期末残高	12,367	10,518	54,891	△320	77,456

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,417	△339	△82	△1,253	△258	109	73,950
当期変動額							
剰余金の配当							△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益							5,510
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,055	—	△457	186	△1,326	△8	△1,335
当期変動額合計	△1,055	—	△457	186	△1,326	△8	2,021
当期末残高	361	△339	△539	△1,066	△1,585	100	75,972

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,124	7,432
減価償却費	2,262	2,466
負ののれん償却額	△7	-
減損損失	11	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
のれん償却額	138	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	83	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	201	130
受取利息及び受取配当金	△213	△222
支払利息	38	39
為替差損益 (△は益)	△4	△26
固定資産廃棄損	191	212
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△16
過年度関税還付額	-	△217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△315
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	288
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△5	-
従業員預り金の増減額 (△は減少)	68	△78
売上債権の増減額 (△は増加)	441	701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△676	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23	△393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	246
その他の資産の増減額 (△は増加)	△92	110
その他の負債の増減額 (△は減少)	2	△199
小計	9,444	10,037
利息及び配当金の受取額	304	290
利息の支払額	△33	△39
法人税等の支払額	△1,901	△2,310
過年度関税の還付額	-	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,814	8,196

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,182	△8,620
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,913	5,466
有形固定資産の取得による支出	△3,156	△2,722
有形固定資産の売却による収入	72	153
無形固定資産の取得による支出	△76	△177
貸付けによる支出	△14	△57
貸付金の回収による収入	53	42
ゴルフ会員権の売却による収入	6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,384	△5,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△532	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,068	△2,152
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△223	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△2,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,532	△340
現金及び現金同等物の期首残高	23,722	22,190
現金及び現金同等物の期末残高	22,190	21,849

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整値	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	22,606	44,763	2,748	—	70,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,606	44,763	2,748	—	70,118
セグメント利益又は損失(△)	4,999	4,684	△310	△2,223	7,150
セグメント資産	18,789	27,168	2,599	—	48,557
その他の項目					
減価償却費	636	1,505	110	—	2,252
のれんの償却額	138	—	—	—	138
負ののれん償却額	—	7	—	—	7
減損損失	—	0	—	10	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	940	2,012	196	—	3,149

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整値	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,515	45,409	2,746	—	69,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,515	45,409	2,746	—	69,671
セグメント利益又は損失(△)	4,797	5,262	△224	△2,248	7,586
セグメント資産	18,785	28,150	2,472	—	49,408
その他の項目					
減価償却費	694	1,652	115	—	2,461
減損損失	—	—	—	21	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	943	2,101	48	—	3,093

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

④報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,557	49,408
全社資産(注)	49,616	49,970
連結財務諸表の資産合計	98,174	99,378

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

## ⑤固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失1千1百万円の対象資産は遊休資産であり、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により算出しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失2千1百万円の対象資産は売却予定資産であり、正味売却価額は売却予定価額を合理的に見積り、算出しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,509.80円	1,551.34円
1株当たり当期純利益金額	102.92円	112.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,064	5,510
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,064	5,510
普通株式の期中平均株式数(株)	49,207,126	48,907,406

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,950	75,972
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	109	100
(うち非支配株主持分(百万円))	(109)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,840	75,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	48,907,689	48,907,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。